

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,384,672	4,424,202	5,690,526
経常利益	(千円)	225,127	269,672	227,232
四半期(当期)純利益	(千円)	126,048	129,285	121,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,068	135,332	115,667
純資産額	(千円)	1,842,417	1,946,982	1,838,017
総資産額	(千円)	3,541,224	3,314,546	3,215,304
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.15	63.74	59.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.0	58.6	57.1

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.12	22.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響が依然として残ってはいるものの、企業などの生産活動に緩やかな回復が見られ、国内景気の回復の兆しが見られました。しかしながら、依然として原発事故の今後の企業への影響、国内の雇用不安、デフレ懸念、欧州や米国を発端とする海外経済の信用不安に伴う為替、株価の変動など、先行き不透明な事態が多く残る状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、震災後、建築資材不足や一部の補助金制度の終了などで業界全体の低迷が懸念されましたが、各種補助金の復活や金利優遇政策などの住宅支援政策の決定により、需要を維持いたしました。しかしながら、雇用不安や所得環境への懸念は依然として根強く、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループは、引き続き需要が増加しているガス設備や太陽光発電設備を中心とした省エネ商品、新たな補助金制度対応の商品販売の強化、また、継続して実施しているCS活動の一環として、地域に密着したリフォームイベントを開催し、新たな顧客層の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努め、業績が伸びました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,424,202千円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は255,187千円(前年同四半期比17.4%増)、経常利益は269,672千円(前年同四半期比19.8%増)、四半期純利益は129,285千円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

ユーティリティーにおいては、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。依然として、震災及び電力制限の影響による既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが堅調であること、また、太陽光発電システム設置工事の受注件数も増加したことなどにより業績が伸びました。この結果、売上高は606,071千円(前年同四半期比17.4%増)となりました。

リフォームにおいては、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。省エネ対応設備への補助金制度、さらに震災の影響により耐震リフォーム案件も増加いたしました。注文戸建住宅の受注が低迷し、業績は横ばいとなりました。この結果、売上高は1,060,761千円(前年同四半期比0.0%増)となりました。

防水においては、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社グループの受注基盤のひとつである新築戸建住宅着工件数が低水準で推移している影響は依然として大きく、業績は低調に推移いたしました。この結果、売上高は849,382千円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は2,516,215千円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益は93,534千円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

#### (住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業においては、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあり、継続して新規顧客の開拓、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品の販売促進などの強化策を実施しておりますが、業績はわずかながら減少いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は743,721千円(前年同四半期比2.2%減)、セグメント利益は148,648千円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業においては、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。依然として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請があり、厳しい状況が続いております。しかし、引き続き新規取引先開拓を継続するなかで、社員教育の徹底を推進し、品質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図るなどの施策を実施した結果、堅調に収益を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,164,265千円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益は128,766千円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて99,241千円増加し、3,314,546千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加159,091千円があったものの、たな卸資産の減少52,253千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,723千円減少し、1,367,563千円となりました。主な増減は、仕入債務の増加110,524千円及び長期借入金の増加14,880千円があったことものの、短期借入金の減少95,000千円及び賞与引当金の減少37,003千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて108,965千円増加し、1,946,982千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加102,918千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	2,030,180	2,030,180		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		2,030		186,072		145,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,027,000	2,027	
単元未満株式	普通株式 2,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,027	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	845,030	1,004,121
受取手形及び売掛金	662,240	773,058
たな卸資産	366,565	314,312
その他	100,032	99,433
貸倒引当金	10,562	7,743
流動資産合計	1,963,306	2,183,182
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	563,586
その他(純額)	321,782	310,541
有形固定資産合計	885,368	874,127
無形固定資産		
のれん	41,039	29,072
その他	10,433	9,643
無形固定資産合計	51,473	38,715
投資その他の資産	315,922	221,914
貸倒引当金	766	3,393
固定資産合計	1,251,997	1,131,363
資産合計	3,215,304	3,314,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,482	507,006
短期借入金	225,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440	10,080
未払法人税等	61,356	52,517
賞与引当金	74,670	37,666
完成工事補償引当金	18,500	17,600
その他	170,618	231,482
流動負債合計	948,067	986,352
固定負債		
長期借入金	-	14,880
退職給付引当金	259,687	192,216
長期未払金	24,840	24,840
その他	144,692	149,273
固定負債合計	429,219	381,210
負債合計	1,377,286	1,367,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,497,262	1,600,180
自己株式	623	623
株主資本合計	1,828,524	1,931,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	10,465
その他の包括利益累計額合計	8,690	10,465
少数株主持分	803	5,075
純資産合計	1,838,017	1,946,982
負債純資産合計	3,215,304	3,314,546

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,384,672	4,424,202
売上原価	3,129,663	3,142,686
売上総利益	1,255,009	1,281,516
販売費及び一般管理費	1,037,715	1,026,328
営業利益	217,293	255,187
営業外収益		
受取利息	182	150
受取配当金	995	1,005
受取手数料	897	984
受取保険金	651	6,122
補助金収入	1,231	-
その他	7,241	8,050
営業外収益合計	11,198	16,313
営業外費用		
支払利息	2,695	1,415
その他	668	412
営業外費用合計	3,364	1,828
経常利益	225,127	269,672
特別利益		
固定資産売却益	7,505	-
前期損益修正益	1,767	-
特別利益合計	9,272	-
特別損失		
固定資産除却損	137	-
固定資産売却損	235	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	-
投資有価証券評価損	375	-
特別損失合計	4,468	-
税金等調整前四半期純利益	229,931	269,672
法人税、住民税及び事業税	86,191	111,199
法人税等調整額	17,086	24,915
法人税等合計	103,278	136,115
少数株主損益調整前四半期純利益	126,653	133,557
少数株主利益	605	4,272
四半期純利益	126,048	129,285

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,653	133,557
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,585	1,774
その他の包括利益合計	6,585	1,774
四半期包括利益	120,068	135,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,462	131,060
少数株主に係る四半期包括利益	605	4,272

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	3,057千円
支払手形	-	49,096千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	17,835千円	17,401千円
のれんの償却額	11,967千円	11,967千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,441,075	760,317	1,183,279	4,384,672		4,384,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	1,206	1,596	3,195	3,195	
計	2,441,468	761,524	1,184,875	4,387,868	3,195	4,384,672
セグメント利益	67,545	140,170	133,945	341,661	124,368	217,293

(注) 1 セグメント利益の調整額 124,368千円には、セグメント間取引消去 28,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用153,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,516,215	743,721	1,164,265	4,424,202		4,424,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,725	1,398	730	3,853	3,853	
計	2,517,940	745,120	1,164,995	4,428,056	3,853	4,424,202
セグメント利益	93,534	148,648	128,766	370,949	115,762	255,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 115,762千円には、セグメント間取引消去 29,264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用145,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円15銭	63円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,048	129,285
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,048	129,285
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社 ニットー  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。